

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月5日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間		第75期 第1四半期 連結累計期間		第74期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		3,558,663		3,394,476		14,648,342
経常利益 (千円)		590,558		577,189		2,588,467
四半期(当期)純利益 (千円)		355,931		367,829		1,646,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		452,427		416,888		1,774,461
純資産額 (千円)		13,706,443		14,974,865		14,793,202
総資産額 (千円)		17,395,223		18,421,135		18,506,587
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		19.72		20.38		91.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		78.8		81.3		79.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和に伴う円安・株高と経済対策から、個人消費に続き設備投資にも明るい兆しが見えてきましたが、欧州財政問題の長期化、新興国経済の成長鈍化などによる世界経済への不安感や、電気料金や原材料価格の上昇による国内景気への懸念など、依然として不透明感が続いております。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、新型車や軽自動車の堅調な需要に支えられましたが、復興需要やエコカー補助金のあった前年同期との比較では、約6.1%減少となりました。

このような環境下、当社の国内部門では、新車販売減の影響を補うべく、中古車やサービス部門向け商材の拡販を図りながら、新商材の投入や既存得意先でのシェア拡大に注力するとともに、組織体制を強化してオリジナル商品の新規市場開拓に努めました。

また、海外部門では、円安による受注効果は未だ遅れておりますが、現地法人や営業拠点への人材投入など活動を強化し、積極的な営業活動に取り組みました。

これにより売上高は33億94百万円（前年同期比95.4%）、営業利益は4億32百万円（同87.8%）、経常利益は5億77百万円（同97.7%）となりました。

なお、当四半期純利益は3億67百万円（前年同期比103.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は184億21百万円と前連結会計年度末に比べて85百万円減少しております。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が3億36百万円、流動資産その他のうち前渡金が36百万円それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、現金及び預金が89百万円、商品及び製品が1億16百万円、投資有価証券が95百万円それぞれ増加いたしました。

負債合計は34億46百万円と前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少しております。

減少の主なものは、未払法人税等が3億79百万円、賞与引当金が1億5百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が30百万円、流動負債その他が1億72百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は149億74百万円と前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が3億67百万円、株価の回復により有価証券評価差額金が47百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億35百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、79.9%から81.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,025,000	18,025	
単元未満株式	普通株式 70,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,025	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,925,000		1,925,000	9.62
計		1,925,000		1,925,000	9.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,203	8,000,639
受取手形及び売掛金	2 1,744,870	2 1,408,793
有価証券	1,499,881	1,499,425
商品及び製品	368,552	485,040
仕掛品	18,058	15,997
原材料及び貯蔵品	9,924	14,168
その他	338,222	286,810
貸倒引当金	2,848	2,602
流動資産合計	11,887,865	11,708,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,423	658,747
土地	1,395,513	1,395,513
その他(純額)	68,022	65,840
有形固定資産合計	2,132,958	2,120,101
無形固定資産	82,604	69,799
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,390	3,172,744
その他	1,326,287	1,350,944
貸倒引当金	520	727
投資その他の資産合計	4,403,158	4,522,961
固定資産合計	6,618,721	6,712,862
資産合計	18,506,587	18,421,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,088,361	2 1,118,429
未払法人税等	598,129	218,507
賞与引当金	211,560	105,983
その他	450,433	622,441
流動負債合計	2,348,484	2,065,361
固定負債		
退職給付引当金	927,579	943,861
その他	437,321	437,046
固定負債合計	1,364,900	1,380,908
負債合計	3,713,385	3,446,270

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	9,914,593	10,047,196
自己株式	695,223	695,223
株主資本合計	14,404,709	14,537,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,158	437,586
繰延ヘッジ損益	1,666	34
その他の包括利益累計額合計	388,492	437,552
少数株主持分	-	-
純資産合計	14,793,202	14,974,865
負債純資産合計	18,506,587	18,421,135

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,558,663	3,394,476
売上原価	2,178,194	2,049,291
売上総利益	1,380,469	1,345,185
販売費及び一般管理費	888,457	913,089
営業利益	492,011	432,095
営業外収益		
受取利息	1,833	320
受取配当金	7,144	12,639
受取保証料	28,172	21,695
受取賃貸料	17,750	17,007
為替差益	-	44,307
持分法による投資利益	45,486	46,919
その他	10,492	15,051
営業外収益合計	110,880	157,940
営業外費用		
支払手数料	3,405	3,405
賃貸収入原価	7,198	6,864
その他	1,730	2,576
営業外費用合計	12,334	12,846
経常利益	590,558	577,189
特別損失		
投資有価証券評価損	27,973	-
特別損失合計	27,973	-
税金等調整前四半期純利益	562,585	577,189
法人税、住民税及び事業税	193,480	201,087
法人税等調整額	13,173	8,273
法人税等合計	206,653	209,360
少数株主損益調整前四半期純利益	355,931	367,829
四半期純利益	355,931	367,829

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,931	367,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,524	30,719
繰延ヘッジ損益	2,206	1,632
持分法適用会社に対する持分相当額	6,235	16,707
その他の包括利益合計	96,495	49,059
四半期包括利益	452,427	416,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,427	416,888
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	578,149千円	423,260千円
受取手形裏書譲渡高	15,935千円	16,589千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,323千円	790千円
支払手形	60,701千円	4,862千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	32,881千円	33,842千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円72銭	20円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	355,931	367,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	355,931	367,829
普通株式の期中平均株式数(株)	18,049,929	18,049,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。